



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 TEL 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	63,644	△2.5	2,550	8.7	3,023	10.5	1,552	△0.6
2020年3月期	65,309	2.0	2,346	12.3	2,736	10.9	1,561	△0.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,502百万円 (85.4%) 2020年3月期 1,349百万円 (△4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.20	—	6.2	5.4	4.0
2020年3月期	60.65	—	6.6	4.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,113	28,046	45.2	1,000.80
2020年3月期	55,782	26,106	43.2	934.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,821百万円 2020年3月期 24,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,407	△518	△2,269	6,426
2020年3月期	3,878	△3,063	△266	6,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	566	36.3	2.4
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	567	36.5	2.3
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		35.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	3.0	700	9.0	900	1.3	450	3.4	17.44
通期	65,000	2.1	2,650	3.9	3,100	2.5	1,600	3.1	62.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,794,294株	2020年3月期	28,794,294株
2021年3月期	2,993,787株	2020年3月期	3,030,402株
2021年3月期	25,789,510株	2020年3月期	25,753,469株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ社会・経済活動に一定の回復が見られたものの、終息時期は依然として見通せず、世界各国においても先行きの不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、中期経営計画「総・想・創」（そう・そう・そう）の最終年度を迎え目標達成のため、Web商談やリモートワーク、時差出勤等を活用し感染拡大防止対策を推進する一方、製品やサービスの安定供給と収益改善に努めてまいりました。

利益面では売上高は減少しましたが、利益率の高い受注や生産の内製化を進めたことで原価率が改善しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益および経常利益は増益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益2億17百万円など合計で2億20百万円を計上し、特別損失は減損損失3億18百万円など合計で4億29百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15億52百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	636億44百万円	(前年同期比2.5%減)
営業利益	25億50百万円	(前年同期比8.7%増)
経常利益	30億23百万円	(前年同期比10.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	15億52百万円	(前年同期比0.6%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務は、現場の煩雑な作業をオールインワン・ワンストップで行える強みを生かし、官公庁から特別定額給付金の支給や医療従事者に対する支援などアウトソーシング業務を受託しました。一方、各種試験運営は実施の延期や自粛、ノベルティ制作および容器包装関連は販売促進キャンペーンや各種イベントの中止、法人向け手帳やレジロール紙は外出自粛要請発出の影響により、各事業の受託が減少しました。図書館ソリューション業務は、製本や資料の電子化業務が順調に推移しており、また公共図書館からのアウトソーシング業務は伸長しました。

この結果、当事業の売上高は329億96百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は6億65百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

新型コロナウイルス感染症で行動抑制が長期化し、店頭における購買活動や生活様式が大きく変化しました。このような中、飛沫飛散低減対策用品の亚克力製や段ボール製パーティション、足踏み消毒ポンプスタンドなどの製品群が引き続き好調に推移しました。また、政府が推進する「GIGAスクール構想」対応製品のタブレット保管庫やタイマー付きOAタップ、在宅勤務の定着によりヘッドセットや室内用テントなどリモートワーク関連用品、眠りに対する関心の高まりによりベッド等寝具関連も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は212億80百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は14億2百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

③ オフィシアプライアンス事業

新型コロナウイルス感染症による在宅勤務者の増加に伴い、オフィスシュレダの受注は低調でしたが、年度末に向けて好調に推移しました。一方、オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きにより、ローパーティションが伸長しました。

今後さらなるデジタル化が進展することが想定され、シュレダ以外の新規商材として取り扱いを開始した調光ガラス『N-Smart（エヌ・スマート）』の営業活動を積極的に展開していきます。

この結果、当事業の売上高は75億66百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は5億68百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

④ エネルギー事業

木質バイオマス発電は、前年度稼働が一時停止したため売上高、営業利益が減少しましたが、当期は計画通り順調に稼働いたしました。また、太陽光発電も順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は17億5百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は2億28百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

⑤ その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は96百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失は36百万円（前年同期営業損失64百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億3百万円増加し、283億15百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が13億46百万円、電子記録債権（流動資産の「その他」）が2億4百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億80百万円、商品及び製品が29百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、287億97百万円となりました。これは投資有価証券が7億46百万円、建物及び構築物が6億96百万円それぞれ増加しましたが、土地が7億77百万円、建設仮勘定が5億78百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億31百万円増加し、571億13百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少し、173億73百万円となりました。これは未払法人税等が3億59百万円、未払金が2億13百万円、賞与引当金が2億円それぞれ増加しましたが、短期借入金が5億65百万円、支払手形及び買掛金が4億49百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億50百万円減少し、116億93百万円となりました。これは長期借入金が2億89百万円減少したことなどによります。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億39百万円増加し、280億46百万円となりました。これは利益剰余金が9億85百万円、その他有価証券評価差額金が4億50百万円、退職給付に係る調整累計額が2億80百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は45.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億7百万円の収入（前年同期比14億70百万円収入減）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益28億13百万円、減価償却費16億23百万円、減損損失3億18百万円であり、支出については、売上債権の増加額12億3百万円、法人税等の支払額7億90百万円、仕入債務の減少額6億81百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の支出（前年同期比25億44百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却による収入13億83百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出16億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億34百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億69百万円の支出（前年同期比20億2百万円の支出増）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入35億25百万円、支出については、長期借入金の返済による支出39億56百万円、短期借入金の減少額11億91百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億80百万円減少し、64億26百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済活動に影響を与えると思われれます。ワクチン接種が開始されたものの終息時期を見通せず、経済の本格的な回復には時間を要するものと見られます。

このような状況のもと当社グループは新・中期経営計画「add+venture 70」（アドベンチャー70）の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値の向上に取り組み、中期数値目標達成に向けた施策を実行してまいります。

2022年3月期の業績につきましては、売上高650億円（前期比2.1%増）、営業利益26億50百万円（前期比3.9%増）、経常利益31億円（前期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,847	6,467
受取手形及び売掛金	10,314	11,660
商品及び製品	5,601	5,572
仕掛品	684	757
原材料及び貯蔵品	1,427	1,510
その他	2,138	2,353
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	27,012	28,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,896	7,592
機械装置及び運搬具（純額）	5,312	5,034
土地	10,820	10,042
建設仮勘定	606	28
その他（純額）	209	211
有形固定資産合計	23,845	22,910
無形固定資産		
のれん	477	498
その他	311	260
無形固定資産合計	789	759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,876
退職給付に係る資産	294	783
繰延税金資産	724	476
その他	992	1,000
貸倒引当金	△5	△9
投資その他の資産合計	4,135	5,128
固定資産合計	28,770	28,797
資産合計	55,782	57,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,358	5,908
短期借入金	5,319	4,753
未払金	2,819	3,032
未払費用	440	456
未払法人税等	512	872
賞与引当金	653	854
その他	1,428	1,495
流動負債合計	17,531	17,373
固定負債		
長期借入金	7,987	7,697
退職給付に係る負債	3,358	3,344
繰延税金負債	342	345
その他	456	305
固定負債合計	12,144	11,693
負債合計	29,676	29,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,759	8,761
利益剰余金	9,980	10,965
自己株式	△1,549	△1,530
株主資本合計	23,856	24,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	763
繰延ヘッジ損益	20	27
為替換算調整勘定	76	80
退職給付に係る調整累計額	△193	86
その他の包括利益累計額合計	215	957
非支配株主持分	2,033	2,225
純資産合計	26,106	28,046
負債純資産合計	55,782	57,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	65,309	63,644
売上原価	48,742	46,625
売上総利益	16,566	17,019
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,836	2,853
広告宣伝費及び販売促進費	1,085	968
役員報酬	321	309
給料手当及び賞与	5,047	5,184
賞与引当金繰入額	348	476
退職給付費用	201	232
福利厚生費	1,009	1,031
旅費及び交通費	253	154
通信費	229	230
賃借料	484	512
貸倒引当金繰入額	5	4
減価償却費	287	280
その他	2,107	2,231
販売費及び一般管理費合計	14,220	14,469
営業利益	2,346	2,550
営業外収益		
受取賃貸料	120	170
受取配当金	70	65
受取保険金	164	114
雇用調整助成金	—	127
その他	184	166
営業外収益合計	539	645
営業外費用		
支払利息	62	76
貸与資産諸費用	29	48
操業休止費用	23	—
その他	34	47
営業外費用合計	150	172
経常利益	2,736	3,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	217
投資有価証券売却益	98	3
補助金収入	2	—
特別利益合計	118	220
特別損失		
固定資産処分損	18	82
減損損失	169	318
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	25	29
関係会社株式評価損	122	—
特別損失合計	336	429
税金等調整前当期純利益	2,518	2,813
法人税、住民税及び事業税	859	1,169
法人税等調整額	△23	△78
法人税等合計	836	1,090
当期純利益	1,682	1,723
非支配株主に帰属する当期純利益	120	170
親会社株主に帰属する当期純利益	1,561	1,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,682	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	507
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△8	4
退職給付に係る調整額	△48	260
その他の包括利益合計	△332	778
包括利益	1,349	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224	2,294
非支配株主に係る包括利益	124	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,758	8,985	△1,566	22,843
当期変動額					
剰余金の配当			△566		△566
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,561		1,561
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		17	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	995	17	1,013
当期末残高	6,666	8,759	9,980	△1,549	23,856

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	579	16	84	△128	552	1,921	25,317
当期変動額							
剰余金の配当							△566
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,561
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△266	3	△8	△65	△337	112	△224
当期変動額合計	△266	3	△8	△65	△337	112	789
当期末残高	313	20	76	△193	215	2,033	26,106

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,759	9,980	△1,549	23,856
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,552		1,552
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	985	18	1,006
当期末残高	6,666	8,761	10,965	△1,530	24,863

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	313	20	76	△193	215	2,033	26,106
当期変動額							
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,552
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	450	6	4	280	742	191	933
当期変動額合計	450	6	4	280	742	191	1,939
当期末残高	763	27	80	86	957	2,225	28,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,518	2,813
減価償却費	1,617	1,623
減損損失	169	318
のれん償却額	211	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△102
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	△135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	29
関係会社株式評価損	122	—
受取利息及び受取配当金	△74	△71
支払利息	62	76
補助金収入	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	596	△1,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130	△681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	264	66
その他	△385	101
小計	4,764	3,204
利息及び配当金の受取額	74	71
利息の支払額	△60	△77
法人税等の支払額	△900	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,878	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△41
定期預金の払戻による収入	41	41
有形固定資産の取得による支出	△3,084	△1,659
有形固定資産の売却による収入	67	1,383
無形固定資産の取得による支出	△95	△53
投資有価証券の取得による支出	△51	△17
投資有価証券の売却による収入	161	12
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	12	17
長期貸付金の回収による収入	19	15
子会社株式の取得による支出	—	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△134
補助金の受取による収入	2	—
その他	△96	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,063	△518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△1,191
長期借入れによる収入	4,230	3,525
長期借入金の返済による支出	△3,155	△3,956
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△564	△565
その他	△76	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△2,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547	△380
現金及び現金同等物の期首残高	6,258	6,806
現金及び現金同等物の期末残高	6,806	6,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、直近の営業活動等を鑑み、限定的であると仮定し、固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造、販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、パソコン周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造、販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造、販売やオフィス家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,124	20,129	7,423	1,502	65,179	129	65,309	—	65,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,352	1,175	676	—	3,205	25	3,230	△3,230	—
計	37,476	21,305	8,099	1,502	68,384	154	68,539	△3,230	65,309
セグメント利益 又は損失(△)	1,110	873	449	175	2,609	△64	2,544	△198	2,346
セグメント資産	25,325	18,295	4,804	3,527	51,953	76	52,030	3,752	55,782
その他の項目									
減価償却費	861	276	51	248	1,436	12	1,449	167	1,617
のれんの償却 額	105	105	—	—	211	—	211	—	211
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,589	417	80	0	3,087	10	3,098	8	3,107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△198百万円には、セグメント間取引消去193百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,752百万円には、セグメント間取引消去△3,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,746百万円及び棚卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,996	21,280	7,566	1,705	63,548	96	63,644	—	63,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,406	1,281	937	—	3,625	43	3,668	△3,668	—
計	34,402	22,562	8,504	1,705	67,174	139	67,313	△3,668	63,644
セグメント利益 又は損失(△)	665	1,402	568	228	2,864	△36	2,827	△277	2,550
セグメント資産	26,391	18,765	4,819	3,341	53,317	82	53,400	3,713	57,113
その他の項目									
減価償却費	915	245	48	251	1,460	3	1,463	159	1,623
のれんの償却 額	159	87	—	—	247	—	247	—	247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,121	451	68	96	1,738	12	1,750	19	1,769

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△277百万円には、セグメント間取引消去167百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,713百万円には、セグメント間取引消去△4,385百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,101百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	934円35銭	1,000円80銭
1株当たり当期純利益	60円65銭	60円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,561	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,561	1,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,753	25,789

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,106	28,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,033	2,225
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,033)	(2,225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,072	25,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	25,763	25,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。